

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,763,636	2,952,406	16,693,253
経常利益又は経常損失( )(千円)	265,308	1,827	127,668
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	131,863	21,901	769,558
純資産額(千円)	28,007,378	25,372,256	25,283,981
総資産額(千円)	32,126,965	28,096,938	28,749,105
1株当たり純資産額(円)	2,606.88	2,366.18	2,358.54
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )(円)	12.25	2.04	71.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( )(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.2	90.3	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	366,188	934,142	3,853,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	973,537	341,603	2,248,525
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,146	147,241	386,515
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,424,555	7,563,411	7,062,226
従業員数(人)	1,756	1,174	1,215

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期及び第37期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

また、第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社16社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<セラミック部品事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<照明機器事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,174 (435)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2. 臨時従業員数が当第1四半期会計期間において107人増加していますが、その主な理由はマレーシア工場の生産が回復したことによる人員体制の強化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	344 (179)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は28人です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	1,022,222	50.6
機構部品	563,829	51.1
高周波部品	400,139	18.6
EMC対策部品	528,241	44.0
小計	2,514,431	46.0
照明機器事業	216,334	31.3
合計	2,730,765	43.4

(注)金額は販売価格によっております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業				
回路部品	823,098	55.9	772,058	46.3
機構部品	286,239	72.2	462,274	23.2
高周波部品	407,686	19.9	229,814	19.6
EMC対策部品	687,490	44.1	241,268	52.7
小計	2,204,513	52.4	1,705,414	39.8
照明機器事業	332,768	63.1	275,062	39.8
合計	2,537,281	47.6	1,980,476	34.7

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	1,200,644	35.7
機構部品	471,421	59.5
高周波部品	404,920	16.8
EMC対策部品	671,253	38.3
小計	2,748,238	40.3
照明機器事業	204,168	29.7
合計	2,952,406	38.0

(注)上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年秋以降大きく落ち込んだ半導体市場や自動車市場向け製品の需要が在庫調整の進捗により、下げ止まりから多少増加傾向に転じてきたものの、前第1四半期連結会計期間と比較すると低水準にとどまりました。また、世界経済全体でも、中国では景気刺激策により早期回復は見られるものの、米国・欧州はいまだに景気低迷が続いています。

このような状況のもと、当グループの属する電子部品関連市況は、中国を始めとするアジアでデジタル機器を中心とした需要回復やハイブリッドカーなどの環境関連市場の伸びにより、セラミック部品事業の売上は今期に入り月を追うごとに前第4四半期を上回る回復を見せてきています。その結果、売上高は2,952百万円（前年同期比38.0%減）となりました。利益面に関しても、昨年来実施しているグループ拠点統廃合、経費の抑制や在庫削減による収益基盤の再構築の効果により、前第4四半期と比較し改善することができました。その結果、営業損失は72百万円（前年同期は営業利益195百万円）となりました。この損失は当初より見込んでおりました照明機器事業の売上・利益が第4四半期に集中するという季節的変動によるものです。経常利益は2百万円（前年同期比99.3%減）、四半期純損失は22百万円（前年同期は四半期純利益132百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

売上高は前年同期比40.3%減の2,748百万円、営業利益は同74.0%減の100百万円となりました。

前第4四半期と比較しますと、売上・営業利益ともに改善してきました。当第1四半期は前期第3四半期に取った大幅な減産体制から、受注の回復に合わせた増産体制へ切り替えたことによる経費の圧迫が多少利益に影響しました。

#### 回路部品部門

回路部品部門の売上高は、前年同期比35.7%減の1,201百万円となりました。

前第4四半期と比較し47.6%増となり、これは中国を始めとするアジアのチップ抵抗器用アルミナ基板の受注回復と、国内のハイブリッドカー向けパワーモジュール用基板が好調に推移したものです。

#### 機構部品部門

機構部品部門の売上高は、前年同期比59.5%減の471百万円になり、前第4四半期と比較しても0.3%減となりました。半導体市況の回復で受注の底打ち感はありましたが、半導体設備市場の低迷により売上回復までには至りませんでした。

#### 高周波部品部門

高周波部品部門の売上高は、前年同期比16.8%減の405百万円となりました。

中国での3G携帯電話市場の需要が増えたことなどにより、前第4四半期と比較し14.1%増となりました。

#### EMC対策部品部門

EMC対策部品部門の売上高は、前年同期比38.3%減の671百万円となりました。

前第4四半期と比較して23.1%増となり、これは中国、韓国を始めとするアジアでのデジタル機器の需要回復により受注は徐々に回復してきたものです。

#### 照明機器事業

照明機器事業の売上高は、前年同期比29.7%増の204百万円、営業損失は41百万円となりました。

LED照明機器は公共関係を中心に引き合い、受注ともに増加傾向にあり、引き続きLED照明新商品開発と販売拡販に注力しています。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本に所在する拠点からの売上高は前年同期比34.1%減の2,496百万円、営業利益は前年同期比48.1%減の125百万円となりました。

前期に行った国内グループ拠点統廃合、経費の抑制や在庫削減効果により、当第1四半期より収益は改善してきました。

#### アジア

アジアの主力拠点であるマレーシアおよび台湾の連結子会社では、回路部品の汎用品を台湾市場、中国市場を中心に販売しております。アジアに所在する拠点からの売上高は前年同期比51.8%減の663百万円、営業損失は52百万円（前年同期は営業利益122百万円）となりました。

当第1四半期より中国を中心に需要が回復してきており、収益は改善されました。

#### 欧米

ヨーロッパおよびアメリカに拠点を置く連結子会社においては、回路部品を中心として欧州大陸、アメリカ国内の顧客に供給しております。欧米に所在する拠点からの売上高は前年同期比65.3%減の113百万円、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

欧米ともに市況が低迷し、収益を圧迫しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は7,563百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは934百万円となり、前年同期比568百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は売上債権の減少860百万円などによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは342百万円となり、前年同期比632百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出397百万円などによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは147百万円となり、前年同期比40百万円の減少となりました。主な要因は配当金の支払による150百万円などによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における連結の総資産は28,097百万円となり、前期末と比較して2.3%減少しました。主に流動資産の減少によるもので、リードタイム改善による在庫圧縮により棚卸資産は前期末から更に290百万円減少しました。

負債は主に買掛金等の減少により、前期末と比較して740百万円減少し2,725百万円となりました。純資産につきましては、配当金支払いによる利益剰余金の減少もありましたが、為替換算勘定調整金の増加などにより88百万円増加し、25,372百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.3%となっています。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月22日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	585
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,948
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,948 資本組入額 974
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	11,072	-	6,709,850	-	9,746,778

## (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社から平成21年6月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができません。

なお、みずほ信託銀行株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	413,900	3.74
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	152,800	1.38
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	21,000	0.19
合計	-	587,700	5.31

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,698,400	106,984	-
単元未満株式	普通株式 21,800	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	106,984	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	351,800	-	351,800	3.17
計	-	351,800	-	351,800	3.17

(注)当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、349,120株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,211	1,511	1,699
最低(円)	966	1,071	1,426

(注)最高、最低の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,035,776	7,504,853
受取手形及び売掛金	3,460,792	4,303,500
商品及び製品	963,399	1,104,704
仕掛品	778,084	746,378
原材料及び貯蔵品	1,036,686	1,217,491
その他	389,549	421,731
貸倒引当金	6,636	7,988
流動資産合計	14,657,649	15,290,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,420,127	7,369,973
減価償却累計額	3,663,759	3,574,195
建物及び構築物(純額)	3,756,369	3,795,778
機械装置及び運搬具	12,103,534	11,944,458
減価償却累計額	8,275,679	7,994,801
機械装置及び運搬具(純額)	3,827,855	3,949,657
土地	3,176,710	3,160,439
建設仮勘定	489,099	443,258
その他	2,792,898	2,826,350
減価償却累計額	2,463,057	2,466,708
その他(純額)	329,841	359,643
有形固定資産合計	11,579,873	11,708,775
無形固定資産	185,088	185,657
投資その他の資産	1,674,327	1,564,004
固定資産合計	13,439,288	13,458,436
資産合計	28,096,938	28,749,105

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,125	1,351,589
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	33,993	30,480
賞与引当金	154,281	241,244
役員賞与引当金	1,563	3,750
その他	944,395	1,179,250
流動負債合計	2,094,041	2,810,997
固定負債		
長期借入金	124,226	125,397
負ののれん	<sup>2</sup> 43,396	<sup>2</sup> 57,861
その他	463,019	470,869
固定負債合計	630,640	654,127
負債合計	2,724,681	3,465,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	11,078,286	11,252,053
自己株式	735,717	741,515
株主資本合計	26,799,196	26,967,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,023	200,860
為替換算調整勘定	1,333,917	1,482,326
評価・換算差額等合計	1,426,940	1,683,186
純資産合計	25,372,256	25,283,981
負債純資産合計	28,096,938	28,749,105

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	4,763,636	2,952,406
売上原価	3,591,225	2,297,894
売上総利益	1,172,411	654,512
販売費及び一般管理費	977,541	726,451
営業利益又は営業損失 ( )	194,870	71,938
営業外収益		
受取利息	14,464	12,999
受取賃貸料	29,170	30,278
負ののれん償却額	20,732	14,465
為替差益	7,789	20,033
その他	18,838	12,951
営業外収益合計	90,993	90,726
営業外費用		
支払利息	1,493	562
投資不動産賃貸費用	13,018	12,151
その他	6,044	4,248
営業外費用合計	20,555	16,961
経常利益	265,308	1,827
特別利益		
固定資産売却益	11,729	2,200
投資有価証券売却益	-	30,068
貸倒引当金戻入額	-	2,064
特別利益合計	11,729	34,333
特別損失		
固定資産除売却損	4,541	15,373
早期割増退職金	-	14,291
たな卸資産評価損	28,483	-
投資有価証券売却損	-	20,153
特別損失合計	33,024	49,817
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	244,013	13,657
法人税、住民税及び事業税	53,849	11,028
法人税等調整額	58,276	2,784
法人税等合計	112,125	8,243
少数株主利益	25	-
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	131,863	21,901

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	244,013	13,657
減価償却費	475,220	396,427
負ののれん償却額	20,732	14,465
貸倒引当金の増減額( は減少)	39,923	1,938
投資有価証券売却損益( は益)	-	9,915
固定資産除売却損益( は益)	7,188	13,173
受取利息及び受取配当金	16,923	14,526
為替差損益( は益)	266	14,248
売上債権の増減額( は増加)	383,971	859,673
たな卸資産の増減額( は増加)	197,574	302,597
仕入債務の増減額( は減少)	272,868	411,642
その他	210,728	164,137
小計	417,378	927,342
利息及び配当金の受取額	19,789	15,227
利息の支払額	1,276	353
法人税等の支払額	69,704	8,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,188	934,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	145,512	18,186
定期預金の払戻による収入	1,562	-
有形固定資産の取得による支出	796,964	396,591
有形固定資産の売却による収入	30,147	48,551
投資有価証券の取得による支出	51,471	118,115
投資有価証券の売却による収入	-	143,842
無形固定資産の取得による支出	5,920	940
その他	5,378	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,537	341,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,171	1,171
自己株式の売却による収入	-	4,116
自己株式の取得による支出	78,046	103
配当金の支払額	107,930	150,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,146	147,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,344	55,888
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	731,151	501,186
現金及び現金同等物の期首残高	6,145,837	7,062,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,869	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,424,555	7,563,411

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ138,342千円、825,057千円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ742,760千円、293,926千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	(1) 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。 (2) 重要性が乏しい連結子会社 税金費用の計算にあたっては、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 34,561千円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 35,146千円
2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,253千円 負ののれん 51,649	2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 11,004千円 負ののれん 68,865

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 14,560千円	役員報酬 15,875千円
給与及び手当 245,751	給与及び手当 184,285
賞与引当金繰入額 58,620	賞与引当金繰入額 47,907
役員賞与引当金繰入額 1,625	役員賞与引当金繰入額 1,563
退職給付費用 4,588	退職給付費用 5,430
減価償却費 52,729	減価償却費 45,892
貸倒引当金繰入額 40,596	研究開発費 123,095
研究開発費 120,656	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,705,616	現金及び預金勘定 8,035,776
預入期間が3か月を超える定期預金 281,061	預入期間が3か月を超える定期預金 472,365
現金及び現金同等物 5,424,555	現金及び現金同等物 7,563,411

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,072 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 349 千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,083	14.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	セラミック部品事業(千円)	照明機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,606,192	157,444	4,763,636	-	4,763,636
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,561	-	7,561	(7,561)	-
計	4,613,753	157,444	4,771,197	(7,561)	4,763,636
営業利益又は営業損失	385,228	62,550	322,677	(127,807)	194,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がセラミック部品事業で589千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を5~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より2~9年に変更しました。これにより、営業利益がセラミック部品事業で16,602千円、照明機器事業で98千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	セラミック部品事業(千円)	照明機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,748,238	204,169	2,952,406	-	2,952,406
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,736	62	5,798	(5,798)	-
計	2,753,974	204,230	2,958,204	(5,798)	2,952,406
営業利益又は営業損失	100,204	41,044	59,160	(131,098)	71,938

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,522,722	916,815	324,099	4,763,636	-	4,763,636
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	262,715	458,965	539	722,219	(722,219)	-
計	3,785,437	1,375,780	324,638	5,485,855	(722,219)	4,763,636
営業利益	241,445	121,993	13,799	377,237	(182,367)	194,870

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国  
欧米.....イギリス、アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で589千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を5~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より2~9年に変更しました。これにより、営業利益が日本で16,700千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,355,335	486,699	110,373	2,952,406	-	2,952,406
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	140,418	176,329	2,333	319,081	(319,081)	-
計	2,495,753	663,028	112,706	3,271,487	(319,081)	2,952,406
営業利益	125,364	52,393	8,982	63,990	(135,928)	71,938

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国、インド  
欧米.....イギリス、アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,858,394	190,453	143,764	2,192,611
連結売上高（千円）				4,763,636
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.0	4.0	3.0	46.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	993,477	188,952	94,337	1,276,766
連結売上高（千円）				2,952,406
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.6	6.4	3.2	43.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,366.18円	1株当たり純資産額	2,358.54円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.25円	1株当たり四半期純損失金額( )	2.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	131,863	21,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	131,863	21,901
期中平均株式数(千株)	10,762	10,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数20千株)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数59千株)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社M A R U W A  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社M A R U W A  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。